

日本労働年鑑 第57集 1987年版

The Labour Year Book of Japan 1987

序章 政治・経済の動向と労働問題の焦点

3 国内政治の動向

衆参同日選と中曽根続投

八五年七月の最高裁判決で「事実上の違憲状態」が宣言されて以降、衆院定数是正問題は緊急に解決されるべき政治課題となった。第一〇四通常国会では、前国会での「六増六減案」廃案のあとを受けて、「定数是正問題協議会」などを舞台に与野党間で検討がつづけられたが、合意に達することができなかった。しかし結局、八六年五月八日の坂田衆院議長の調停によって問題は決着をみ、国会最婆日の五月二二日、「八増七減」による総定数一増などの公選法改正が成立した。

議長調停案では同日選実施はきわめてむずかしいものとされ、中曽根首相も当初は「死んだふり」をして選挙実施をあきらめたかのそぶりを示していた。しかし、首相は公選法改正の成立を待って、六月二日、国会の慣例を踏みにじて衆院解散のためだけに第一〇五臨時国会を召集し、憲政史上例のない即日解散を強行した。

八六年七月六日に投票された同日選では、自民党が衆院で三〇〇議席を獲得して記録的な圧勝に終わり、四人の追加公認を含めると三〇四議席の大勢力となった。このあおりを受けて、八月一五日には新自由クラブが正式に解散し、九月には河野洋平代表以下の四人が自民党に加わったために、自民党は最大議席三〇八にまで膨張した。

衆参同日選での圧勝によって、自民党総裁としての中曽根首相の地位は一挙に固まり、中曽根派も衆院で第二派閥に躍進するなど党内の政権基盤も格段に強化された。これを背景に、総裁任期延長の声も強まり、八月二八日の自民党基本問題運営調査会などを経て、九月一日の両院議員総会での決議によって任期が一年間延長され、中曽根首相はひきつづき政権を担当することになった。

国鉄分割・民営化と三大改革

「戦後政治の総決算」をかかげる中曽根首相は、国鉄改革を含めた行財政改革、教育改革、税制改革を三大改革と位置づけ、これら諸改革の実現にとりくんだ。

八六年九月一日召集の「国鉄国会」＝第一〇七臨時国会では、国鉄の分割・民営化関連八法案が審議され、さしたる抵抗もなしに、十一月二八日、いずれも成立した。これによって、八五年四月の電電、専売両公社の民営化につづいて、八七年四月一日には「JR」が誕生することになった。このほか、安全保障室の新設など内閣官房の組織改編や新行革審の設置など、「行政改革」にむけての動きは着実な進行をみせた。

教育改革の面では、八六年四月二三日、臨教審が第二次答申を提出した。このなかでは、教員研修制度の改革や社会科と家庭科の結合による生活科の新設などの具体的提案がなされ、これをう

けて五月二三日、文部省は八九年からの「初任者研修制」創設の方針を発表した。中曽根首相も、大学入試のための「共通テスト」の導入や「教育サミット」開催の提唱など、教育改革にむけての意欲を強めている。

また、税制改革については、シャウプ税制以来の大改革を目標に、具体的なとりくみが強められた。八六年一〇月には政府税制調査会が答申を提出し、一二月五日、新間接税として「売上税」導入と「マル優」廃止を盛りこんだ自民党の「税制改革の基本方針」が出され、一二月二三日にはこれを具体化した「税制の抜本的改革と昭和六二年度税制改革大綱」が決定された。しかし、それまで首相は「投網をかけるようなやり方とはらない」（八五年二月、衆院予算委）とし、同日選に際しても「大型間接税は反対だ」（八六年六月、札幌市での記者会見）と述べていた。このため、売上税の導入は、首相の公約違反として国民の大きな反発を招く結果となった。

中曽根政治の総仕上げ

中曽根首相は三大改革の実行と並行して、中曽根政治の総仕上げにむけての諸施策を遂行してきた。それは、戦後初の靖国神社公式参拝、国家秘密法（スパイ防止法）制定の試み、安全保障会議の新設、総額一兆四〇〇〇億円にのぼる「中期防衛力整備計画」の閣議決定、八七年度予算での防衛費のGNP比一％枠突破（一・〇〇四％）など、有事にむけての体制づくりを意味するものとみられ、国民の大きな反発を招いている。また、このような「国際国家」化による軍事力を背景とした国際的な発言力の増大をめざす政策の実行は、他方で、アメリカの軍事要求に呼応する諸施策をともなってきた。長超波のOTHレーダー設置への協力、戦略防衛構想（SDI）研究への参加決定、米軍艦載機夜間発着訓練（NLP）のための三宅島の官民共用空港化の動き、逗子弾薬庫跡地の米軍住宅建設や年々増額する「思いやり予算」、初の陸・海・空三軍の日米合同実動演習など、日米間の軍事協力はますます緊密化の度を深めている。

このように、中曽根政治の総仕上げにむけて首相は着々と手を打ってきたが、他方で、八五年一〇月の秋の例大祭以降の靖国神社公式参拝の見送り、八六年五月の東京サミットでのリビア名ざし批判声明への同調、八月の生産者米価引き下げ工作の失敗、整備新幹線の凍結解除、九月の米国人の「知識水準発言」、ソ連共産党書記長訪日招請の未確定、行財政改革への逆行、政治的思惑の挫折、外交上の失態などの事態が相つぎ、税制改革の柱とされていた売上税の導入も、八七年四月の統一地方選での大敗によって失敗に帰した。佐藤・吉田以来の長期政権を実現した中曽根政治も、政権末期に特有な症状やかげりを見せはじめているといえよう。

野党の動向

中曽根首相の強引なやり方によって無理矢理引きづり込まれた形になった衆参同日選の結果は、野党のいずれにとってもきびしいものであった。

八五年一一月に結党四〇周年を迎えた社会党は、八六年一月の続開大会で「新宣言」や「中期社会経済政策」を採択し、「ニュー社会党」への脱皮をはかってきた。しかし同日選では、左右社会党の統一以来初めて三桁を割って八五議席と惨敗し、石橋委員長は責任をとって辞任した。代わって、初の女性党首として土井たか子委員長が誕生し、社会党は「おたかさんブーム」を背景に、党勢の立て直しにとりくむことになった。

公明党は、一方で自民党との連合路線を強めながら、他方で選挙にむけて社会党との政権協議を再開するなど、社公民連合の姿勢をも維持していた。同日選では、衆院で二議席、参院で二議席を減らしたものの、前回の八〇年同日選よりは健闘した。これを機に世代交代による活力増をはかるために竹入委員長は辞任し、二〇年間つづいた竹入委員長・矢野書記長の体制は、矢野委員

長・大久保書記長の新体制と交代することになった。

民社党は、塚本委員長・大内書記長の新体制になってからの初めての選挙として同日選にとりくんだ。しかし、選挙直前に「燃糸工連事件」に連座して横手文雄衆院議員が逮捕・起訴されたり、円高不況のために支持基盤の中小企業者の動きがにぶかったりしたことの影響などもあって苦戦し、衆院で大内書記長の落選をはじめ一二議席減の二六議席と大敗した。一時は国会内会派として共産党・革新共同より一議席減となったが、社民連が党を二分して社会党と民社党に二議席ずつ配分したため、ようやく一議席上回る結果となった。

共産党は、他の野党が自民党との連立志向を強め、「共産党を除く」状況がつづくなかで独自の革新的立場を崩さず、同日選でも他の野党が軒並み議席を減らすなかでほぼ現状維持と健闘した。党勢力の頭打ち傾向は依然として克服されていないものの、反核国際シンポジウムの開催や「非核の政府」の提唱など、反核・平和運動での積極的なイニシャチブがめだっている。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
